TDB Business View
2026/11/17

採用時の最低時給 平均 1178 円 最低賃金との差は縮小傾向

最低賃金の引き上げペース 「速すぎる」45.3%、「妥当である」36.7%

岡山県・最低賃金に関する企業の実態調査（2026 年 9 月）

帝国データバンク

本件照会先

越久田 悟（支店長）
帝国データバンク
岡山支店
TEL：086-224-4681

発表日
2026/11/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

岡山県内の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1178 円となり、10 月に引き上げられた 2026 年の最低賃金 1104 円を 74 円上回った。中国 5 県のなかでは 3 番目に高く、最低賃金との差額も 3 番目に大きかった。最低時給の上限では、岡山県の平均は 1225 円となり、全国の平均を 50 円下回った。また、最低賃金の引き上げペースが「速すぎる」と回答した企業は 45.3%となった。

※帝国データバンクでは、最低賃金に関する企業の実態についてアンケート調査を実施し、岡山支店で岡山県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。
調査期間：2026 年 9 月 14 日～9 月 30 日
調査対象：岡山県 352 社、有効回答企業数は 150 社（回答率 42.6%）

1. 採用時の最低時給は平均 1178 円、最低賃金より 74 円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給[1]（以下、最低時給）を尋ねたところ、岡山県の平均は 1178 円となった。前回調査（2025 年 9 月・1124 円）から 54 円上昇した。また、2026 年度改定後の岡山県の最低賃金（以下、最低賃金）1104 円を 74 円上回った。

全国と比較すると、『全国』（1255 円）を 77 円下回った。

規模別でみると、『中小企業』が 1181 円で最も高かった。次いで、『小規模企業』が 1179 円、『大企業』が 1160 円で続いた。

業種別でみると、『卸売』が 1240 円で最も高かった。次いで、『サービス』が 1237 円で続き、2 業種が岡山県の平均（1178 円）を上回った。一方で、『運輸・倉庫』（1163 円）、『建設』（1154 円）、『不動産』（1150 円）、『小売』（1140 円）、『製造』（1125 円）、『農・林・水産』（1110 円）の 6 業種は岡山県の平均を下回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2024 円の 129 円から 2025 年は 77 円、2026 年は 74 円へと 2 年連続で縮小した。

最低時給と最低賃金の推移

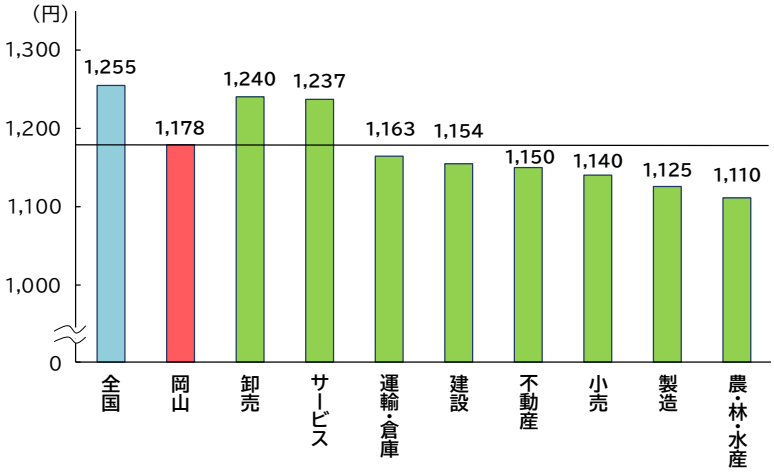
採用時の最低時給

（円）

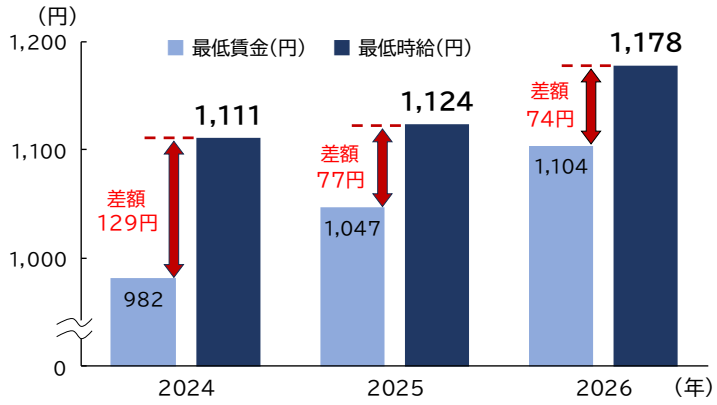
	最低時給（平均）	有効回答数
全国	1,255	7,899
岡山	1,178	114
大企業	1,160	15
中小企業	1,181	99
うち小規模	1,179	34
農・林・水産	1,110	1
建設	1,154	16
不動産	1,150	1
製造	1,125	30
卸売	1,240	22
小売	1,140	14
運輸・倉庫	1,163	7
サービス	1,237	23

注1：網掛けは、岡山県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業150社のうち、集計可能な企業114社

業種別　採用時の最低時給



年度別　最低時給と最低賃金の推移



注：母数は、有効回答のうち集計可能な企業、2024年125社、2025年129社、2026年114社

[1] 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2. 最低時給の平均、中国５県で『岡山県』は３番目に高く

最低時給を中国 5 県別でみると、『広島県』(1218 円)が最も高かった。次いで、『山口県』が 1210 円、『岡山県』が 1178 円、『島根県』が 1147 円、『鳥取県』が 1107 円で続いた。『岡山県』は前回調査(2025 年 9 月・1124 円)に引き続き、3 番目となった。

また、最低時給と最低賃金を比較してみると、中国 5 県のなかで差額が最も大きかったのは『山口県』の 109 円だった。次いで、『広島県』が 77 円、『岡山県』が 74 円、『島根県』が 55 円で続いた。なお、『鳥取県』(17 円)は、全国で最も差額が小さく、県によって大きな乖離がみられた。

都道府県別　最低賃金と最低時給

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,131	1,212	81
青　森	1,090	1,146	56
岩　手	1,090	1,126	36
宮　城	1,098	1,169	71
秋　田	1,090	*1,119*	*29*
山　形	1,092	1,128	36
福　島	1,094	1,158	64
茨　城	1,136	1,196	60
栃　木	1,125	1,205	80
群　馬	1,120	1,206	86
埼　玉	1,196	1,322	126
千　葉	1,195	1,298	103
東　京	1,280	1,410	130
神奈川	1,279	1,381	102
新　潟	1,108	1,154	46
富　山	1,119	1,216	97
石　川	1,113	1,201	88
福　井	1,112	1,233	121
山　梨	1,113	1,195	82
長　野	1,117	1,205	88
岐　阜	1,121	1,191	70
静　岡	1,154	1,204	50
愛　知	1,195	1,260	65
三　重	1,143	1,193	50
滋　賀	1,136	1,213	77
京　都	1,180	1,247	67
大　阪	1,231	1,318	87
兵　庫	1,172	1,246	74
奈　良	1,107	1,218	111
和歌山	1,101	1,165	64
鳥　取	1,090	*1,107*	*17*
島　根	1,092	1,147	55
岡　山	1,104	1,178	74
広　島	1,141	1,218	77
山　口	1,101	1,210	109
徳　島	1,103	1,136	*33*
香　川	1,092	1,158	66
愛　媛	1,093	1,141	48
高　知	*1,086*	1,157	71
福　岡	1,114	1,202	88
佐　賀	1,095	1,185	90
長　崎	1,087	1,130	43
熊　本	1,092	1,159	67
大　分	1,096	1,180	84
宮　崎	*1,085*	1,153	68
鹿児島	1,090	*1,123*	*33*
沖　縄	*1,086*	1,180	94
全国	1,177	1,255	78

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万235社のうち集計可能な企業7,899社
注4:網掛けのうち、下線は「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、*斜体*は下位3都道府県を示す

3. 企業が支払い可能と考える最低時給の上限、平均1225 円

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限を尋ねたところ、岡山県の平均は1225円となった。採用時の最低時給（1178 円）との差額は 47 円となり、企業の採用時給が、企業自身の想定する最低時給の上限を若干下回る水準となっていることがわかった。上限の内訳をみると、「1100 円台」が構成比 27.3%（41 社）で最も多く、「1200 円台」が 24.0%（36 社）で続いた。一方、政府が遅くとも 2030 年代前半までのできる限り早期に全国平均 1500 円の達成を掲げるなか、「1500 円以上」と回答した企業は 9.3%（14 社）となり、全体の約 1 割にとどまっている。

全国と比較すると、最低時給の上限平均は『全国』（1275 円）を 50 円下回った。

規模別でみると、最低時給の上限平均は『大企業』が 1274 円で最も高く、『中小企業』が 1219 円、『小規模企業』が 1194 円で続き、規模が大きいほど水準が高かった。また、上限の内訳をみると「1100 円未満」「1100 円台」では、規模が小さいほど割合が高かった。一方、「1300 円台」「1400 円台」「1500 円以上」では、『大企業』の割合が最も高くなり、規模によって水準に差がみられた。

業種別でみると、最低時給の上限平均は『金融』が 1500 円で最も高く、『サービス』が 1279 円、『運輸・倉庫』が 1235 円、『卸売』が 1232 円で続き、4 業種が岡山県の平均を上回った。一方、『製造』（1208 円）、『建設』（1206 円）、『小売』（1190 円）、『不動産』（1135 円）、『農・林・水産』（1100 円）の 5 業種は、岡山県の平均を下回った。

なお、政府が目指す「1500 円以上」では、『金融』『運輸・倉庫』『サービス』『卸売』が岡山県の平均を超えた。一方、「1200 円台」では、『卸売』『運輸・倉庫』『製造』『サービス』が、「1100 円台」では、『農・林・水産』『不動産』『建設』『卸売』『製造』が岡山県の平均を上回り、企業が事業を継続しながら支払えると考える水準は業種によって隔たりがあることがうかがえる。

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限

（構成比%、カッコ内社数）

	1100円未満		1100円台		1200円台		1300円台		1400円台		1500円以上		分からない		合計		平均
全国	7.6	(781)	19.9	(2,040)	25.3	(2,589)	13.6	(1,390)	8.4	(856)	14.4	(1,471)	10.8	(1,108)	100.0	(10,235)	1,275
岡山	16.7	(25)	27.3	(41)	24.0	(36)	4.7	(7)	8.7	(13)	9.3	(14)	9.3	(14)	100.0	(150)	1,225
大企業	4.5	(1)	18.2	(4)	18.2	(4)	9.1	(2)	9.1	(2)	13.6	(3)	27.3	(6)	100.0	(22)	1,274
中小企業	18.8	(24)	28.9	(37)	25.0	(32)	3.9	(5)	8.6	(11)	8.6	(11)	6.3	(8)	100.0	(128)	1,219
うち小規模	24.5	(13)	35.8	(19)	18.9	(10)	1.9	(1)	5.7	(3)	9.4	(5)	3.8	(2)	100.0	(53)	1,194
農・林・水産	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	1,100
金融	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)	1,500
建設	8.3	(2)	33.3	(8)	16.7	(4)	12.5	(3)	8.3	(2)	0.0	(0)	20.8	(5)	100.0	(24)	1,206
不動産	20.0	(1)	40.0	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	40.0	(2)	100.0	(5)	1,135
製造	15.8	(6)	31.6	(12)	26.3	(10)	5.3	(2)	10.5	(4)	2.6	(1)	7.9	(3)	100.0	(38)	1,208
卸売	7.4	(2)	33.3	(9)	37.0	(10)	0.0	(0)	3.7	(1)	14.8	(4)	3.7	(1)	100.0	(27)	1,232
小売	40.0	(6)	20.0	(3)	13.3	(2)	0.0	(0)	13.3	(2)	6.7	(1)	6.7	(1)	100.0	(15)	1,190
運輸・倉庫	22.2	(2)	22.2	(2)	33.3	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	22.2	(2)	0.0	(0)	100.0	(9)	1,235
サービス	17.2	(5)	13.8	(4)	24.1	(7)	6.9	(2)	13.8	(4)	17.2	(5)	6.9	(2)	100.0	(29)	1,279

注1：網掛けは、岡山県の全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業150社

4. 最低賃金の引き上げペース、「速すぎる」が45.3%

近年の最低賃金の引き上げペースについて尋ねたところ、「速すぎる」と回答した企業が150社中68社、構成比45.3%で最も高かった。また、「妥当である」は36.7%(55社)、「遅すぎる」は3.3%(5社)、「分からない」は14.7%(22社)だった。2024年以降、最低賃金は2024年に50円、2025年に65円、2026年に57円と、毎年50円以上の引き上げが続くなか、4割超の企業が現在のペースを速いと受け止めている。一方で、「妥当である」も3割を超えている。

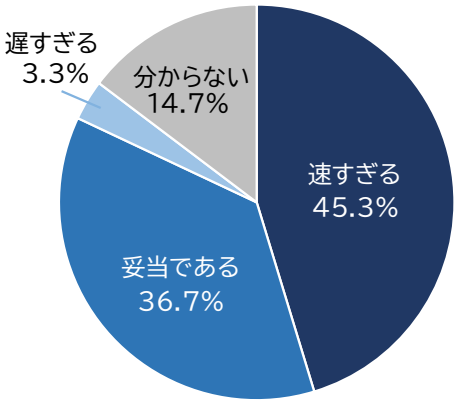
人件費の比重や価格転嫁の難しさなどを背景に、賃上げの必要性を認識しながらも、引き上げペースに追いついていない企業が多いと考えられる。

全国と比較すると、「速すぎる」では、『全国』(構成比42.3%・4328社)を3.0ポイント上回った。また、「妥当である」でも、『全国』(34.4%・3525社)を2.3ポイント上回った。一方、「遅すぎる」では、『全国』(6.2%・635社)を2.9ポイント下回った。

規模別でみると、「速すぎる」では、『中小企業』が構成比46.9%(60社)で最も高く、『小規模企業』が37.7%(20社)、『大企業』が36.4%(8社)で続いた。「妥当である」では、『小規模企業』が37.7%(20社)で最も高いものの、『中小企業』が36.7%(47社)、『大企業』が36.4%(8社)で続き、どの規模も同水準だった。

業種別(母数10社以上)でみると、「速すぎる」では、『小売』が構成比66.7%(10社)で最も高く、『製造』が55.3%(21社)、『サービス』が51.7%(15社)で続いた。「妥当である」では、『建設』が45.8%(11社)で最も高く、『卸売』が37.0%(10社)、『サービス』が34.5%(10社)で続いた。

最低賃金の引き上げペースへの判断



注：母数は有効回答企業150社

(構成比%、カッコ内社数)

	速すぎる		妥当である		遅すぎる		分からない		合計	
全国	42.3	(4,328)	34.4	(3,525)	6.2	(635)	17.1	(1,747)	100.0	(10,235)
岡山	45.3	(68)	36.7	(55)	3.3	(5)	14.7	(22)	100.0	(150)
大企業	36.4	(8)	36.4	(8)	0.0	(0)	27.3	(6)	100.0	(22)
中小企業	46.9	(60)	36.7	(47)	3.9	(5)	12.5	(16)	100.0	(128)
うち小規模	37.7	(20)	37.7	(20)	3.8	(2)	20.8	(11)	100.0	(53)
農・林・水産	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)
金融	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)
建設	33.3	(8)	45.8	(11)	4.2	(1)	16.7	(4)	100.0	(24)
不動産	20.0	(1)	40.0	(2)	0.0	(0)	40.0	(2)	100.0	(5)
製造	55.3	(21)	34.2	(13)	0.0	(0)	10.5	(4)	100.0	(38)
卸売	33.3	(9)	37.0	(10)	3.7	(1)	25.9	(7)	100.0	(27)
小売	66.7	(10)	20.0	(3)	6.7	(1)	6.7	(1)	100.0	(15)
運輸・倉庫	33.3	(3)	44.4	(4)	11.1	(1)	11.1	(1)	100.0	(9)
サービス	51.7	(15)	34.5	(10)	3.4	(1)	10.3	(3)	100.0	(29)

注1:網掛けは、岡山県の全体以上を表す
注2:母数は有効回答企業150社

まとめ

調査の結果、岡山県における採用時の最低時給の平均は 1178 円となり、最低賃金を 74 円上回った。今年 10 月の最低賃金の引き上げ額は3年連続で50円以上となったが、企業が採用時に提示する最低時給は最低賃金を上回り、人材の確保と定着に向けて各企業が賃上げに取り組んでいることがうかがえる。

一方、事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給額の上限（平均 1225 円）では、全国平均（1275 円）を 50 円下回り、「1500円以上」の企業は約1割にとどまった。また、最低賃金の引き上げペースを「速すぎる」とする企業は 4 割を超えている。人件費の増加を含むコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できない企業は多く、現状のまま最低賃金 1500 円を達成することは容易ではない。

物価高に見合った賃上げを求める声があるなか、政府は 6 月、前政権が掲げた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上という目標について、達成時期を 2030 年代前半までのできる限り早い時期に見直す方針を示した。今後は、最低賃金の引き上げと並行して、適正な価格転嫁や労務費を反映した取引価格の形成、生産性向上・省力化などへの支援を進め、企業が賃上げの原資を継続的に確保できる環境を整えることが求められるだろう。

企業からの声

・最低賃金の引き上げは必要だと思うが、そのペースは物価上昇率をやや上回る程度が望ましい。時給 1500 円についても、達成時期よりも継続的に引き上げることが重要だと思う（看板・標識製造）

・物価上昇のペースから見れば概ね妥当な水準（機械製造）

・中小企業では、最低賃金が大幅に引き上げられると、新たな人材雇用が難しくなる（建材・家具卸）

・最低賃金を引き上げても、手取りが増えている実感はない（貨物自動車運送）

・賃金引き上げは歓迎するが、現状では可処分所得の増加を実感しづらい。賃金上昇と可処分所得の増加が伴う、持続的なインフレの実現に期待（建物サービス）

・評価に応じた賃金差を設けにくくなっており、従業員の不満につながる懸念がある（飲食料品小売）

・最低賃金の引き上げだけでなく、いわゆる「年収の壁」の見直しや消費税の減税も併せて進めなければ、地域経済の活性化にはつながらない（経営コンサルタント）

・業種によって経営環境は異なるため、最低賃金を一律に決めることには疑問（専門商品小売）

・個人消費を促す環境整備は必要だが、最低賃金の上昇に直結するとは思えない（出版・印刷）

・最低賃金はさらに高い水準でもよいと思うが、その効果を実感するためには、賃金上昇に加えて税制や社会保障制度の見直しも必要だと思う（建設機器リース）

・最低賃金の引き上げペースが速く、他社との差別化を図るための賃金設定が難しくなっている。今後、どのように賃金面で差別化を図るか検討を進めている（旅館）

・賃金引き上げは必要だが、原材料高やエネルギー価格の高騰で企業の負担も増している。固定費の削減や業務効率化を進めながら、収益力向上を図る必要がある（美容業）